

第70期 計算書類

貸借対照表

損益計算書

注記表

大多喜ガス株式会社

貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	22,903,750	固定負債	3,010,805
有形固定資産	13,123,687	長期借入金	364,000
供給設備	10,073,501	退職給付引当金	2,362,884
業務設備	2,579,010	ガスホルダー修繕引当金	281,665
附帯事業設備	214,584	その他固定負債	2,256
建設仮勘定	256,591	流動負債	7,267,261
無形固定資産	454,922	1年以内に期限到来の固定負債	221,000
借地権	26,420	買掛金	4,635,172
その他無形固定資産	428,502	未払金	1,051,381
投資その他の資産	9,325,140	未払費用	206,799
投資	192,042	未払法人税等	186,361
関係会社投資	545,000	前受金	201,945
関係会社長期貸付金	7,600,014	預り金	348,424
長期前払費用	12,984	関係会社短期債務	27,252
繰延税金資産	942,459	その他流動負債	689
附帯事業投資等	53,665	附帯事業流動負債	388,233
貸倒引当金	△ 21,026	負債合計	10,278,067
流動資産	19,255,428	(純資産の部)	
現金及び預金	11,125,557	株主資本	31,871,215
売掛金	5,713,553	資本金	2,244,000
関係会社売掛金	7	資本剰余金	2,062,990
未収入金	75,210	資本準備金	2,012,990
製品	15,451	その他資本剰余金	50,000
貯蔵品	60,137	利益剰余金	27,564,224
前払費用	102,389	利益準備金	131,746
関係会社短期債権	976,556	その他利益剰余金	27,432,477
その他流動資産	486,480	固定資産圧縮積立金	9,473
附帯事業流動資産	704,452	別途積立金	26,491,000
貸倒引当金	△ 4,369	繰越利益剰余金	932,004
		評価・換算差額等	9,897
		その他有価証券評価差額金	9,897
資産合計	42,159,179	純資産合計	31,881,112
		負債・純資産合計	42,159,179

損益計算書

(2025年1月1日から
2025年12月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
ガス事業売上高		
ガス売上	57,957,513	
事業者間精算収益	287,125	58,244,638
売上原価		
期首たな卸高	16,198	
当期製品仕入高	49,525,115	
当期製品自家使用高	8,922	
期末たな卸高	15,451	49,516,939
売上総利益		8,727,698
供給販売費及び一般管理費		8,599,055
事業利益		128,642
営業雑収益		2,129,890
営業雑費用		2,095,090
附帯事業収益		4,477,751
附帯事業費用		4,373,893
営業利益		267,300
営業外収益		
受取利息	296,279	
受取配当金	4,507	
関係会社受取配当金	132,372	
雑収入	59,233	492,393
営業外費用		
支払利息	6,936	
雑支出	106	7,042
経常利益		752,651
特別利益		
固定資産売却益	57	
投資有価証券売却益	224,885	224,942
特別損失		
投資有価証券評価損	137	
ゴルフ会員権評価損	5,692	
固定資産除却損	2,760	8,590
税引前当期純利益		969,003
法人税等	271,285	
法人税等調整額	△ 37,023	234,262
当期純利益		734,741

注 記 表

〔 2025年1月1日から
2025年12月31日まで 〕

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

a. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

b. その他有価証券

市場価格のない株式等 . . . 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

市場価格のない株式等 . . . 移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

a. 製品

総平均法に基づく原価法

（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

b. 貯蔵品

主として総平均法に基づく原価法

（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては定額法、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物につきましては定額法によっております。なお、耐用年数につきましては、法人税法に基づく方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数につきましては、法人税法に基づく方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

均等償却しております。

なお、償却期間につきましては、法人税法に基づく方法と同一の基準によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等につきましては、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

③ ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの定期修繕費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間で均等配分し計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

① 都市ガス事業に係る収益

都市ガス事業においては、都市ガスの販売をしており、契約期間にわたり供給義務が発生し、供給の都度履行義務が充足されますが、ガス事業会計規則に基づき検針日基準により収益を認識しております。

② LPガス事業及び電力事業に係る収益

LPガス事業及び電力事業においては、主にLPガス、電力の販売を行っており、契約期間にわたり供給義務が発生し、供給の都度履行義務が充足されることから、顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。なお、電力事業の再生可能エネルギー発電促進賦課金については、当該賦課金は第三者のために回収する金額に該当することから取引価格には含めず、顧客から受け取る対価の額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額により算定しております。

③ 器具販売事業に係る収益

器具販売事業の収益の計上は、製品又は商品の販売について、顧客との契約の中で据付を必要としない製品又は商品は引渡時点に、また、顧客との契約の中で据付を必要とする製品又は商品は据付が完了した時点で、顧客が当該製品又は商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。

④ 工事契約等に係る収益

都市ガス事業、LPガス事業等における工事契約等に係る収益については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。なお、工期が短い工事契約等は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(5) 記載金額は、千円未満を切り捨てております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 固定資産の減価償却累計額

有形固定資産	55,829,743 千円
無形固定資産	2,320,565 千円

(2) 工事負担金等に係る取得価額の直接圧縮累計額

有形固定資産	17,672,563 千円
--------	---------------

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	2,808,401 千円
仕入高	500,828 千円
営業取引以外による取引高	1,388,854 千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金によるものであります。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 当社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	K&Oエナジーグループ(株)	(被所有)直接100.0	経営指導、業務の委託等、役員の兼任	資金の預入	6,000,000	—	—

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の預入については、預入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

(2) 関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	なのはなパイプライン(株)	(所有)直接50.0	資金の援助	資金の貸付	8,827,614	関係会社長期貸付金及び関係会社短期債権	8,492,814
				利息の受取	258,424	関係会社短期債権	45,419

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

2 共同支配企業であります。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

2,016 円 25 銭

1株当たり当期純利益

46 円 47 銭